

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	23	基地周辺環境対策推進事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-2-(9)-ア-③		
担当部署名	環境部環境保全課		事業実施 (予定)年度	H29 ~ R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	米軍活動に起因する 環境汚染への対応 Ⅲ-10-(1)	
事業内容	<p>①返還跡地の支障除去措置を適切に実施するため、返還予定米軍基地周辺15地点以上の地下水調査および過年度実施データとの比較対象表を作成するとともに、米軍基地特有の化学物質についての情報収集及び過年度に得られたリストをもとに対象物質を抽出し、有害性情報・研究結果等の情報収集、整理を行う。</p> <p>②返還時等に適切な住民参画を実施するため、自治体職員向け研修会及び県民向け講演会(セミナー)を開催する。</p> <p>③普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物の汚染状況の調査及び有機フッ素化合物汚染源特定に係る有識者会議を行う。</p>						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	23,112	—	29,541	—	47,625
		(b)予算現額	50,658	—	29,541	—	47,625
		(c)増減額(b-a)	27,546	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	50,658	—	29,541	—	47,625
	予算額・執行額	B. 執行済額	49,011	—	28,068	—	46,781
		うち交付金充当額	39,208	—	22,453	—	37,424
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)	96.7%	—	95.0%	—	98.2%	
予算の状況の説明	<p>・令和3年度で環境政策課の基地環境特別対策室が廃止となり、令和4年度から環境保全課内に新たに基地環境対策班を設置しており、事業の統合・整理により3つの細事業からなる「基地周辺環境対策推進事業」を開始している。</p> <p>・執行率は98.2%であり、概ね計画的に執行出来た。</p>						
活動目標(指標)及び進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	①-1 基地周辺15地点の地下水調査、米軍基地特有の汚染化学物質調査・検証	目標	—	—	—	15地点	
		実績	—	—	—	15地点	
	①-2 米軍基地特有の化学物質についての有害性情報等の整理	目標	—	—	—	情報整理	
		実績	—	—	—	情報整理した	
	② 専門的人材育成研修会2回、講演会1回	目標	研修会2回、講演会1回	研修会2回、講演会1回	研修会2回、講演会1回	研修会2回、講演会1回	
		実績	研修会2回、セミナー1回	研修会1回	研修会2回、勉強会1回	研修会2回、勉強会1回	
	③ 有機フッ素化合物の残留実態調査(水、土壌)1件、有識者会議の実施3回	目標	—	—	—	調査1件、会議3回	
実績		—	—	—	調査1件、会議3回		
進捗状況説明	<p>※①及び③については、令和4年度の組織改編による事業の統合・整理に伴い活動指標を見直している。</p> <p>①在沖米軍基地周辺15地点で地下水調査及び米軍基地特有の化学物質の情報収集・整理等を行った。</p> <p>②基地環境問題等に関する研修会2回(10月、11月)、勉強会1回(2月)を開催した。</p> <p>③普天間飛行場周辺でボーリング調査及び水質モニタリングを実施し、専門家会議を3回開催した。</p>						
成果目標(指標)及び達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (〇〇年度)
	①-1 返還予定基地周辺の地下水調査による汚染状況の把握件数1件以上	目標	—	—	—	1件以上	—
		実績	—	—	—	1件	—
	①-2 返還予定基地における米軍基地特有の化学物質リストの作成1件以上	目標	—	—	—	1件以上	—
		実績	—	—	—	7件	—
	② 研修参加者数10名以上	目標	—	—	—	10名以上	—
		実績	—	—	—	33名	—
	③ 調査結果等の汚染源周辺における市町村等の広報活動などへの活用 5件	目標	—	—	—	5件	—
		実績	—	—	—	5件	—
達成状況説明	<p>すべての項目において、成果目標を達成した。各項目ごとの実績は以下のとおり。</p> <p>①返還予定基地周辺で地下水調査を実施し汚染状況を把握できた。また、米軍基地特有の化学物質について情報収集等を行い整理した。</p> <p>②基地環境問題等に関する研修会に行政職員33名が参加し、目標を達成した。</p> <p>③普天間飛行場周辺におけるボーリング調査や水質モニタリングの結果等について報告書を取りまとめ県HPで公表するとともに、地元自治会等が広報活動等に活用した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①米軍基地では国内一般地域ではみられない用途に化学物質が利用されていることや、一般地域では通常使用されない化学物質が使われていることが想定されているが、これらの米軍基地特有の化学物質に関する状況把握や情報が不足している。</p> <p>跡地利用推進法が令和4年に改正され、令和13年度までの期限付きで施行されている。基地で使用が想定され、且つ法で環境基準の定めがない化学物質の情報蓄積・対応の必要性について検証が重要となる。</p> <p>②研修会及びセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響等により人数制限を行ったことから、参加人数が伸び悩んだ。また、研修会参加者を対象としたアンケート調査では、討論等の時間が不足しているとの意見が多い。</p> <p>③普天間飛行場周辺のPFOS等汚染源の特定には、ボーリングや水位・水質等のデータが不足している。また、基地内の立入調査ができていない。</p>	<p>①基地周辺の採水地点を増やすなどして、より詳細な汚染状況を把握する必要がある。</p> <p>②法改正により返還跡地における環境汚染対策が進むと想定し、より踏み込んだ返還跡地活用に向けた事前準備が必要。</p> <p>③地下水流向をより詳細に把握するため、ボーリング地点を追加するなど、さらなるデータの蓄積が必要。</p>

今後の取り組み方針

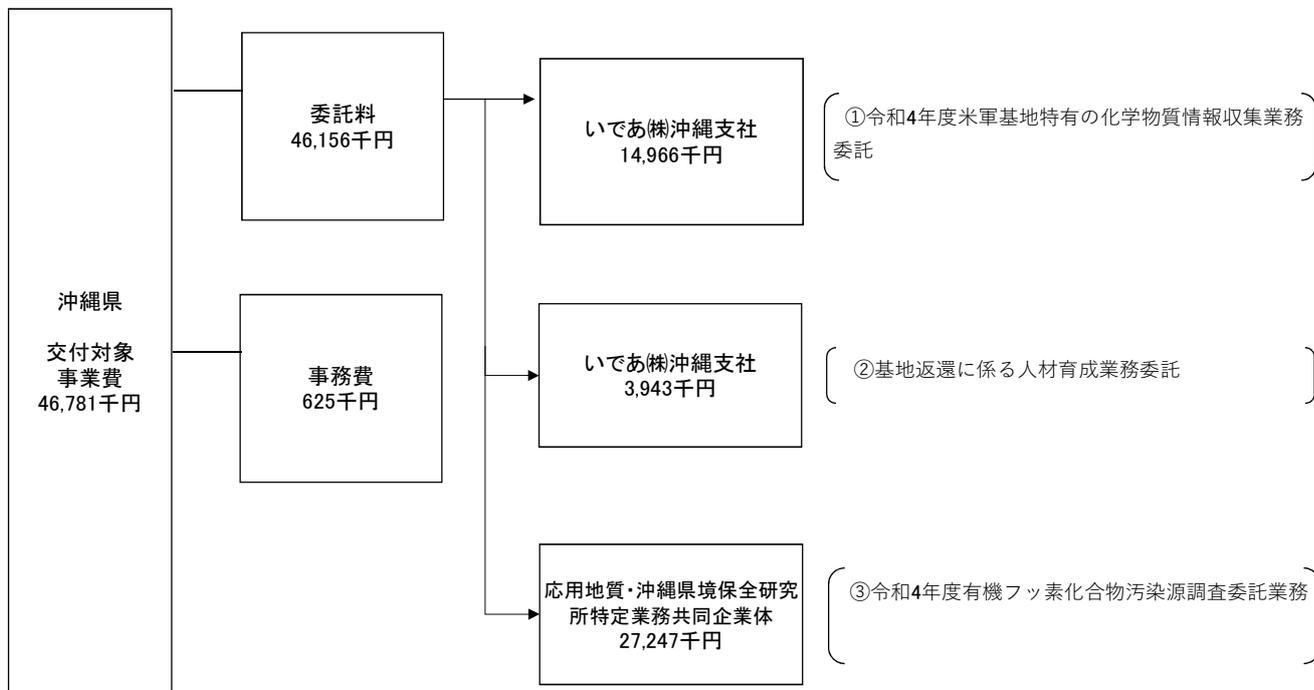
①地下水調査を15地点以上実施し、米軍基地特有の化学物質に関する詳細な情報を把握する。また、米軍基地特有の化学物質のリスト化と当該物質のリスク整理を実施しておくことで、適切かつ円滑な環境浄化につなげる。

②新型コロナウイルス感染症対策の公的ガイドラインが許容する範囲で受入人数を増加することや、遠隔地からも参加しやすくするために2回の研修を連日で行うことを検討する。

③有機フッ素化合物の汚染が泡消火薬剤の流出事故等の影響が慢性的に汚染状態が続いているのかを判断することが出来ないため、ボーリング調査を行うとともに、地下水位や水質の調査を行いデータの質を高める。地下水の流れを把握するため、収集したデータを元に地下水流動シミュレーションに必要な地盤モデル構築等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
46,781	46,781	37,425	9,356	0	0	0



資金の流 点検・費 目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、企画提案プロポーザルにより事業の内容によって選定したため、妥当であったと考える。</p> <p>○費目・用途については、事業報告書等进行检查し、適正である事を確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

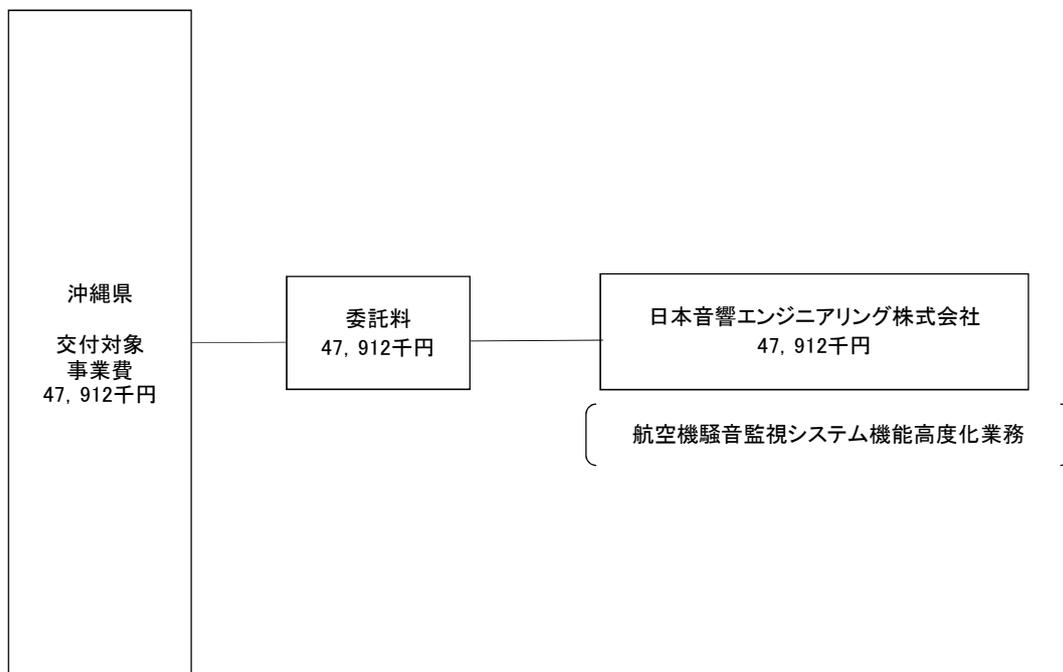
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	24	米軍航空機騒音影響評価事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第4章-2-(9)-ア-② 米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応		
担当部署名	環境部環境保全課	事業実施 (予定)年度	R4 ~ R8 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	III-10-(1)	
事業内容	米軍飛行場周辺地域における航空機騒音の暴露分布把握 ・騒音測定装置の機能拡充(航跡データ収集)(5局) ・中央処理システム構築 (航跡データ収集、映像システム・低周波音測定システム連携)						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(8年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R2年度	R2年度(繰越)	R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	-	-	-	-	49,562
		(b)予算現額	-	-	-	-	49,562
		(c)増減額(b-a)	-	-	-	-	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	49,562
	B. 執行済額		-	-	-	-	47,912
	うち交付金充当額		-	-	-	-	38,329
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	-	-	96.7%
予算の状況の説明		・令和4年度予算は、事業実施に係る委託料の経費を計上(新規事業)。 ・執行率は96.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指 標)及び 進捗状況	R4活動目標(指標)		進捗状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	測定機器の設置	目標	-	-	-	嘉手納基地 (5測定局)	
		実績	-	-	-	嘉手納基地 (5測定局)	
	中央処理システムの構築	目標	-	-	-	1件	
実績		-	-	-	1件		
進捗 状 況 説 明	騒音の発生状況をより高精度に把握するため、嘉手納飛行場周辺における測定器の整備及び中央処理システムの構築を行い、目標としていた騒音測定環境の整備を達成した。						
成果目標(指 標)及び 達成状況	R4成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (R8年度)
	リスク評価に向けた環境整備	目標	-	-	-	嘉手納基地周辺 の環境整備	
		実績	-	-	-	整備済	-
	【R8成果目標】 健康リスク評価の作成	目標	-	-	-	-	2地域
達成 状 況 説 明	・令和8年度の成果目標であるリスク評価の実施に向けて、令和4年度は騒音測定環境の整備を行うこととしており、騒音の発生状況をより高精度に把握するため、嘉手納飛行場周辺における測定器の整備及び中央処理システムの構築を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①令和5年度は普天間飛行場周辺の測定局に機器の設置を行うこととなり、設置場所の検討が必要。 ②令和7年度以降は健康リスク評価を実施することとなっているが、具体的な実施方法等については知見が乏しく、今後検討が必要である。	①令和5年度の測定機器の設置については、設置台数も踏まえた上で、関係機関等と調整し、適切な場所を検討する必要がある。 ②健康リスク評価の実施にあたって、具体的な実施方法に係る国内外の事例等に関する事前調査を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
①測定機器の設置に関しては、航空機騒音に関する専門的知見を有する事業者へ委託し実施するものとし、機器の設置に関しては市町村等の関係機関との調整を踏まえた上で適切な場所に設置する。 ②令和7年度以降に実施する健康リスク評価の実施に向けて、専門家へのヒアリングを行うとともに、必要に応じて事前調査等を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
47,912	47,912	38,329	9,583	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は県が運用する騒音監視システム測定局の機能強化や新たな常時測定システムを構築するもので、特殊な技術・特許を有することや、同システムを運用する関係市町村と連動させる必要があること等から、上記委託先のみに取り扱いが限定されるため、妥当である。 ○業務の完了検査を行い、適正に事業が実施されていることを確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	